

新型コロナ禍の下での若年層のオンライン投資の拡大



日本総合研究所調査部副主任研究員 大嶋 秀雄

～要旨～

新型コロナ禍の下で、若年層を中心にオンライン投資が拡大している。当初、この背景には、消費減少や給付金等による資金余剰、株価急落・急回復による割安感・上昇期待等の一時要因があるとみられていた。しかしながら、当該要因が剥落しつつある現在も、オンライン投資は堅調に増加している。若年層には、①共働き増加等による世帯所得の改善と貯蓄志向の強さ、②リスク性資産への関心の高さ、③ITリテラシーの高さなどを背景とする潜在的な資産形成ニーズがあり、新型コロナ禍をきっかけに当該ニーズが顕在化したと考えられる。この動きをわが国の長年の課題である資産形成の定着につなげるためには、少額投資サービスや税優遇制度の拡充、SNS等での情報提供強化により、若年層の「潜在的な資産形成ニーズを引き出し」、ESGに代表される中長期目線の金融商品の充実や長期の生活設計支援、投資家保護の強化によって、「中長期的な資産形成に導く」ことが肝要であろう。

1 はじめに

新型コロナ禍の下で、若年層を中心にオンライン証券会社等を用いた証券投資（オンライン投資）が拡大している。2020年1～3月期以降、オンライン証券口座の新規開設は急増し、同時期に、若年層の株主数も大幅に増加した。こうした動きは、1年半以上経過した足元でも続いている。

わが国では、長年、個人に対して「貯蓄から資産形成へ」の動きを促してきたものの、個人の金融資産の大半が現預金で保有される状況は変化してこなかった。新型コロナ禍の下での若年層を中心としたオンライン投資の拡大は、わが国における個人の投資を通じた資産形成の定

着に向けた転機となりうるだろうか。

本稿では、まず、新型コロナ禍を受けたオンライン投資の拡大およびそうした動きが長期化している背景を整理したうえで、中長期的な資産形成の定着につなげるために政府や金融機関が取り組むべき施策を検討したい。

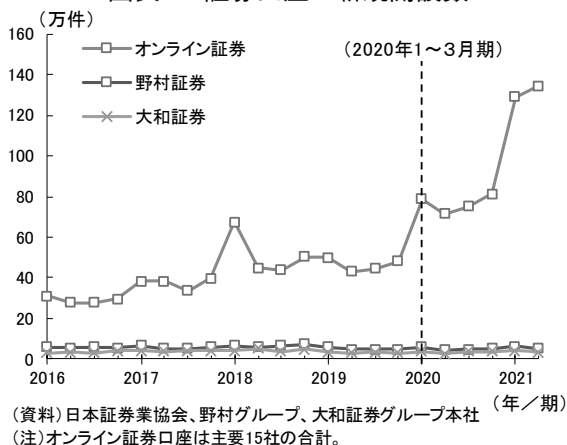
2 若年層のオンライン投資の拡大

(1) 新型コロナ禍の下でのオンライン投資の拡大

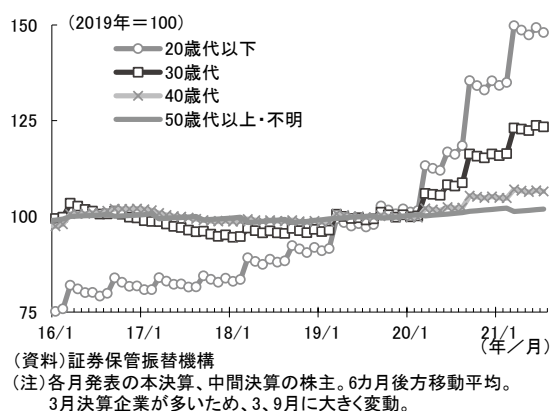
2020年1～3月期以降、新型コロナウイルスの感染拡大を背景にわが国の経済が大幅に停滞するなかで、若年層を中心とする個人のオンライン投資が拡大している。オンライン証券口座

の新規開設数は、20年1～3月期を境に急増し、また、年齢別株主分布をみれば、40歳代以上がほぼ横ばいで推移する一方、30歳代以下の株主数が大幅に増加している（図表1、2）。

図表1 証券口座の新規開設数



図表2 年齢別株主数（2019年=100）



(2) オンライン投資拡大の背景

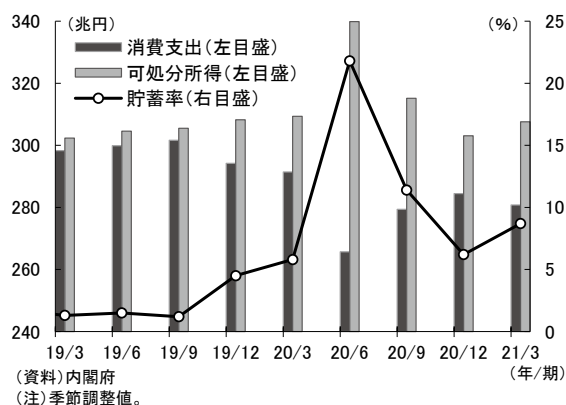
新型コロナ禍の下で若年層を中心にオンライン投資が増加した背景としては、以下の4点が指摘できる。

① 消費減少と可処分所得増加による資金余剰の発生

新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等を受けて家計の消費支出が大幅に減少した一方で、政府による1人あたり10万円の特別定額

給付金等によって可処分所得は大きく増加したことで、家計部門の貯蓄率は2020年4～6月に急上昇した（図表3）。

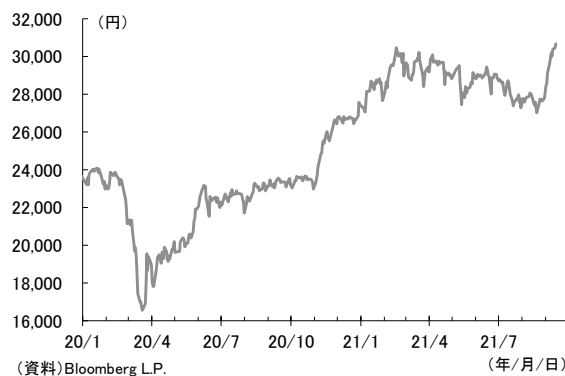
図表3 家計最終消費支出と可処分所得



② 株価急落による割安感と市場混乱の早期収束による株高期待の高まり

株式市場では、2020年3月にかけて株価が急落したものの、各国政府・当局の迅速な対応等を背景に、マーケットの混乱は早期に収束し、株価は急速に回復に向かった¹⁾。その結果、大幅な株安による強い割安感に加えて、株価の上昇期待が高まったため、個人の投資意欲が増したと考えられる（図表4）。

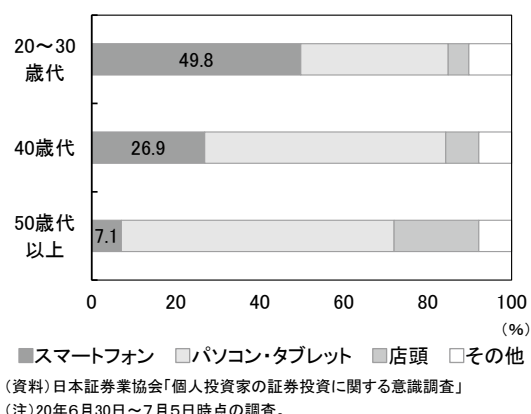
図表4 日経平均株価



③ 証券取引の簡易化と取引手数料引き下げによる投資ハードルの低下

近年、オンライン証券会社等は、株式売買だけでなく口座開設等もオンラインで完結するように手続きを簡素化している。また、各社ともスマートフォン向けアプリを強化しており、若年層の取り込みに成功している。日本証券業協会の調査によると、20～30歳代の約5割が主にスマートフォンを用いて株式売買を行っている（図表5）。さらに、取引手数料の引き下げ競争が断続的に続いており、2019年末以降に再燃した引き下げ競争では、多くの投資信託の購入や一定額の株式信用・現物取引の手数料が無料となった。その結果、少額であればほとんどの上場株式を取引手数料なしで購入することが可能となっている。このように、スマートフォンなどによる注文手続き等の簡易化と取引手数料の無料化によって投資へのハードルが大幅に引き下げられたことで、若年層を中心にオンライン投資が拡大したと考えられる。

図表5 主な注文方法



④ 老後の生活不安の強まり

加えて、老後の生活不安の強まりも背景の一つとして考えられる。新型コロナ禍以前から老後の生活に対する不安は根強く、金融資産の保有目的では「老後の生活資金」の割合が最も高

くなっている。若年層を中心に年金に対する期待は乏しく、20～40歳代の約5～6割が年金だけでは日常生活すら難しいと考えている。新型コロナ禍を受けて、こうした将来不安が一段と強まったことも投資行動を後押しした可能性がある。

(3) 新型コロナ要因の一部剥落後も堅調なオンライン投資

もっとも、新型コロナ禍が始まって1年半以上経過するなか、新型コロナ禍を受けた要因の一部は剥落しつつある。①貯蓄率については、消費の伸び悩みで依然として高めながら、特別定額給付金で急増した2020年4～6月期に比べると大幅に低下している。また、②株価動向も、日経平均株価は、2021年2～8月にかけてはじりじりと下落が続いた。

しかし、オンライン証券口座の新規開設数は株価が低迷していた2021年4～6月期も高水準を維持し、同口座の預かり資産も増加が続くなど、オンライン投資の拡大傾向は続いている。

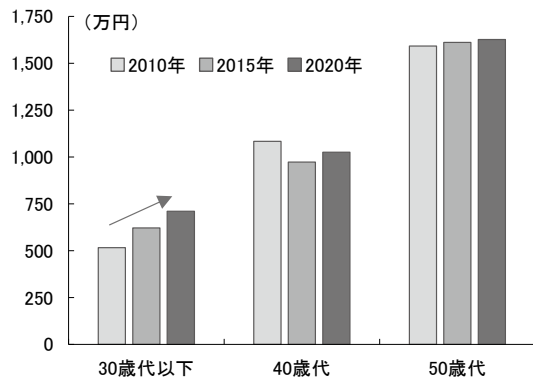
3 若年層の潜在的な資産形成ニーズを支える構造的な要因

一時的な後押し要因が剥落しつつあるなかでも若年層を中心としたオンライン投資が堅調に拡大していることを踏まえると、若年層には構造的な要因に基づく潜在的な資産形成ニーズがあり、新型コロナ禍を受けて、それが顕在化したと考えられるのではないかと考えられる。若年層の資産形成ニーズを高める構造的な要因として、以下の4点が挙げられる。

(1) 若年層における貯蓄志向の強まり ～世帯所得の改善と消費性向の低下

世帯主年齢階層別の世帯貯蓄をみると、他の

図表6 世帯主年齢階層別の世帯貯蓄



(資料)総務省「家計調査(貯蓄・負債編 二人以上の世帯)」
(注)各年10~12月期時点。

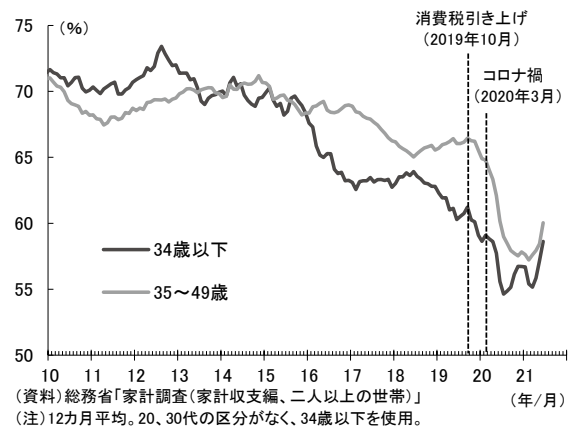
年代が伸び悩むなか、30歳代以下は増加傾向にある(図表6)。背景には、若年層世帯の所得改善と消費性向の低下がある。わが国では、長年、賃金の伸び悩みが指摘されているものの、女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加等を背景に、若年層を中心に世帯所得は増加傾向にある。一方で、世帯所得が改善するなかでも若年層の消費支出は増えておらず、消費性向が大きく低下している(図表7)。総務省の家計調査では、最も低い年齢階層である34歳以下の消費性向は、2010年代前半までは35~49歳とほぼ水準だったものが、2016年頃から大きく低下し、新型コロナウイルス禍の前には既に60%を割っていた。晩婚化や少子化、価値観の変化などに加えて、先に述べた将来の生活不安の強まりが、こうした若年層の貯蓄志向の強まりにつながっていると考えられる²⁾。

(2) リスク性金融資産への関心の高さ

若年層は他の世代に比べてリスク性金融資産への関心が高い。金融広報中央委員会の調査によると、若年層の元本割れリスクのある金融商品(リスク性金融商品)の保有希望は他の世代に比べて高く、特に、アベノミクス以降のマーケット環境の改善に早い段階から反応して、リ

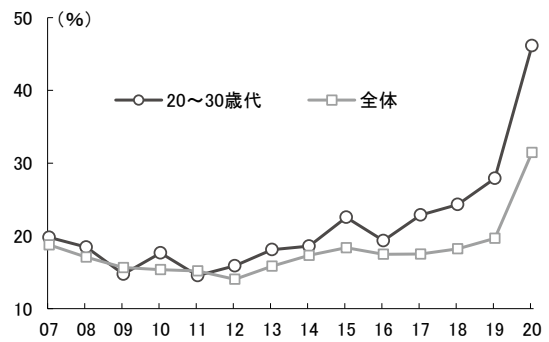
スク性金融商品への関心を高めている³⁾(図表8)。また、若年層は、投資信託購入時などに安定性・低リスクよりも成長性・収益性を重視する傾向があるとされ、リスク許容度の高さがうかがえる。

図表7 世帯主年齢階層別の消費性向



(資料)総務省「家計調査(家計収支編、二人以上の世帯)」
(注)12カ月平均。20、30代の区分がなく、34歳以下を使用。

図表8 リスク性金融商品の保有希望



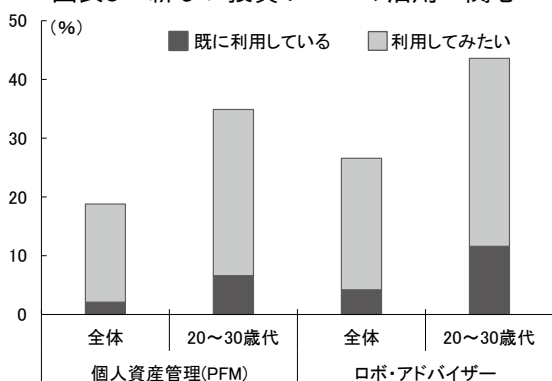
(資料)金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(二人以上世帯)」
(注)「元本割れを起す可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品」を「積極的に保有したい」「一部は保有したい」との回答の割合。

(3) ITリテラシーの高さ ~新テクノロジーへの適応、成功体験の共有

ITリテラシーの高さも資産形成の拡大につながっている。オンライン投資の拡大自体が若年層のITリテラシーの高さの結果といえるが、オンライン投資以外の新しい投資ツールの活用にも積極的で、個人資産管理(PFM)やロボ・アドバイザーの活用度合いや関心も若年層ではともに高い(図表9)。

また、若年層で投資が拡大した背景の一つに、SNS等を通じた成功体験の共有がある。若年層では、家族・知人のでほどきで資産運用を始めの傾向が強く、投資関連の情報源も、他の世代に比べてSNS・動画サイトを重視している。投資を身近に感じ、成功体験が急速に共有されることで、投資への参入や投資行動の積極化につながったと考えられる。もっとも、SNSや口コミを重視する傾向は、誤った情報による投資判断につながるリスクと表裏一体である点には留意が必要である。

図表9 新しい投資ツールの活用・関心



(資料)日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」(2020年)

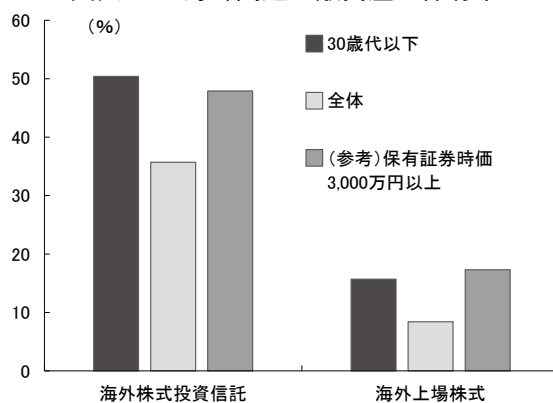
(4) ホームカントリー・バイアスの低さ

また、若年層は、海外株式投資信託等の海外関連金融資産の保有率が高く、いわゆるホームカントリー・バイアスが低い⁴⁾。年齢階層別の海外関連金融資産の保有率をみると、30歳代以下は平均を大きく上回り、投資経験が豊富だと考えられる保有証券時価総額が大きな個人投資家と同じ水準である(図表10)

本年2月以降に国内株価が低迷するなかでも若年層のオンライン投資が拡大を続けた背景の一つには、堅調に推移していた海外関連金融資産への投資拡大があるとみられる。海外に比べて経済成長力の弱さが指摘されるわが国では、

成長性の高い海外市場の恩恵を享受できることは、資産形成のインセンティブになる。また、海外関連金融資産を投資ポートフォリオに組み込むことは、分散投資の観点でも重要といえる。

図表10 海外関連金融資産の保有率



(資料)日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」(2020年)

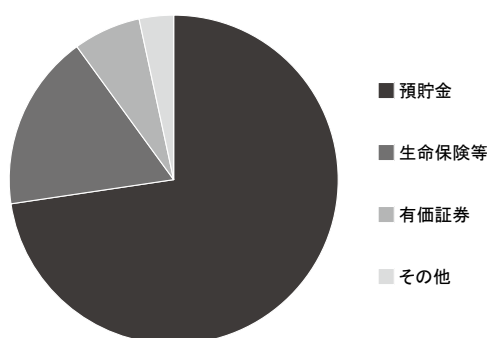
4 中長期的な資産形成の定着に求められる施策

(1) 潜在ニーズの取り込みと中長期的な資産形成への後押し

新型コロナ禍の下での若年層におけるオンライン投資の拡大は、わが国の長年の課題である個人の投資による資産形成の定着につながり得る大きな変化といえる。もっとも、貯蓄の内訳をみると、若年層においても依然として貯蓄の大半は現預金で保有されており、資産形成の定着に向けては、潜在的な資産形成ニーズを引き出す取り組みを強化する必要がある(図表11)。

また、資産形成には長期・積立て・分散が重要であると言われるように、中長期的な観点が必要不可欠であるものの、近年の個人の投資行動をみると、短期売買が中心である信用取引の割合が上昇しているように、短期的な利益を求める傾向もみられる。政府や金融機関は、足元のオンライン投資拡大の動きを、中長期的な資産形成につなげる取り組みが求められる。

図表11 30歳代以下の貯蓄内訳
(2020年10～12月期)



(資料)総務省「家計調査(貯蓄・負債編 二人以上の世帯)」

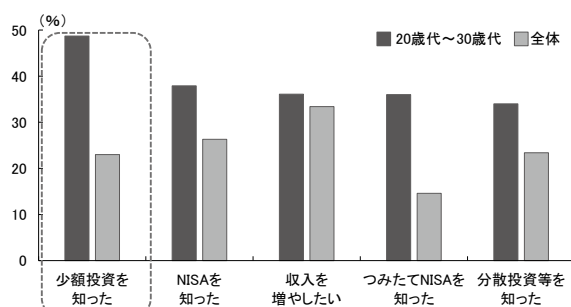
(2) 資産形成ニーズを引き出す取り組みの強化

まず、資産形成ニーズを引き出す取り組みについて検討したい。具体的には、以下の3つが考えられる。

① 少額投資サービスの充実

日本証券業協会によると、20～30歳代が有価証券に関心を持った理由は、「少額からでも投資を始められることを知った」が最多となるなど、少額投資への関心が高い(図表12)。近年は、決済時におつりを投資に回す「おつり投資」やポイント等による「おまけ投資」など決済等を起点にして日常生活の一部として投資を行う投資サービスも増えており、金融機関やフィンテック企業などがこうした少額投資サービスを強化することで、個人が投資に触れる機会を増やし

図表12 有価証券に興味・関心を持った理由
(複数証言)



(資料)日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」(2020年)
(注)20～30代の回答割合の上位5項目。

て、本格的な投資につなげていくことが重要である。

② 税優遇制度の拡充 ～つみたてNISAの強化

若年層はNISA等の税優遇制度への関心も高く、税優遇制度は重要な投資参入ツールとなっている。20～30歳代の一般NISA・つみたてNISA口座数は300万口座を超え、とりわけ、つみたてNISA口座は約半数が20～30歳代となっている。若年層の資産形成を促すうえでは、つみたてNISAの強化が有効と考えられる。もっとも、単純な投資枠拡大は税収減につながることもあり、政府としても簡単には進められない。そこで、政府の重点政策であるカーボンニュートラルやデジタル化、地方創生といった社会課題の解決に関連する投資に対する特別枠という形にすることで、推進しやすくなるだろう。

③ SNS・動画サイトにおける情報提供強化

先に述べた通り、若年層では、インターネット記事や金融機関HPなどに加えて、SNSや動画サイトからの情報収集を重視する傾向がある。そのため、政府や金融機関は、SNSや動画サイトを活用した情報提供を強化すべきであろう。金融教育に関するコンテンツを充実させて投資に関する理解を高めることも資産形成の後押しにつながるだろう。

(3) 中長期的な資産形成の支援

本格的な資産形成につなげるには、若年層に投資を促すだけでなく、中長期的な観点での資産形成を後押しすることが重要である。具体的には、以下の3つが考えられる。

① ESG・SDGs等の中長期的テーマに投資する金融商品の充実

まず、若年層が自らの老後を見据えて、中長

期的な観点で投資を行うことができる金融商品の充実があげられる。この観点で注目されるのは、ESG・SDGs 関連の金融商品である。若年層を中心に ESG・SDGs の考え方は認知されてきており、金融商品としても、若年層の SDGs 債の認知度・関心は高い（図表 13）。気候変動問題などは、若年層が自らの老後の世界を考えるきっかけにもなるため、時間軸の観点でも親和性が高い。

もっとも、ESG・SDGs 関連の金融商品は発展途上で、企業の情報開示基準や ESG 評価手法の開発などは十分確立されておらず、いわゆるグリーン・ウォッシュのような見せかけの ESG・SDGs 関連商品を十分に排除できていない。こうした金融商品を拡大するうえでは、適切な開示基準や評価・分析手法の確立を急ぐ必要がある。

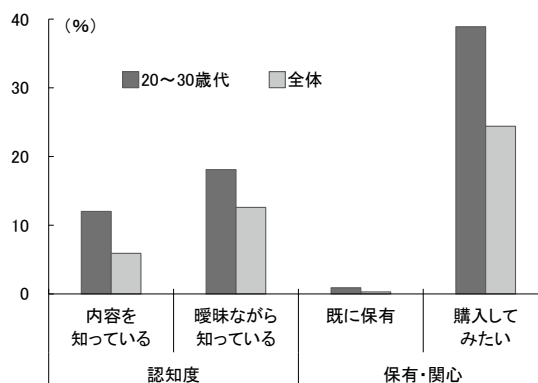
② 長期の生活設計支援 ～社会保障関連情報の一元化、包括的な資産形成支援

中長期的な資産形成には、老後を含む長期の生活設計が不可欠であるものの、3分の2の家計は生活設計をしておらず、生活設計をしている家計でも大半が10年以内など比較的短期の設計にとどまる（図表 14）。

長期の生活設計を難しくしている要因に、複雑な年金・医療保険制度や様々な資産形成制度などの存在がある。金融機関の専門家でも、こうした情報を完全に把握するのは困難である。

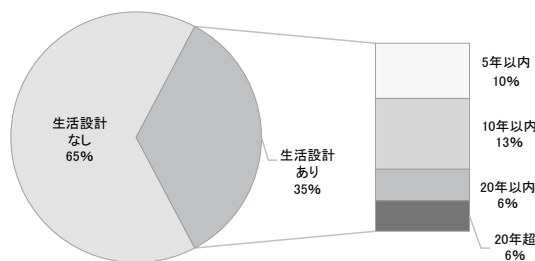
そこで、政府には、社会保障関連情報を一元化して長期の生活設計につなげる仕組みづくりが求められる。具体的には、政府がデジタル庁創設などで推進する社会のデジタル化の一環として、マイナポータル等を活用して官民の年金・保険等の情報を一元化し、API 等で金融機関等のシステムと連携させることで、長期の生活設

図表 13 SDGs債の認知度、保有・関心



(資料)日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」(2020年)

図表 14 生活設計の有無



(資料)金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」(2020年)

計につなげる仕組みが考えられる。

また、金融機関には、こうした情報や各個人のニーズを踏まえて、長期の生活設計を含めた包括的な資産形成支援サービスの強化が求められる。若年層を含めて老後の生活不安は根強く、こうしたサービスの需要は増加が予想される。金融機関は、独立系フィナンシャルアドバイザー (IFA) や FP によるサポートを充実させ、特に中長期的な資産形成へ導く助言を強化すべきである。

③ 投資家保護の徹底・強化 ～過度なリスクテイクの防止

若年層投資家は、リスク許容度が高いことに加えて、新しい金融ツール・金融商品への適応力も高いことから、その負の側面として、過度

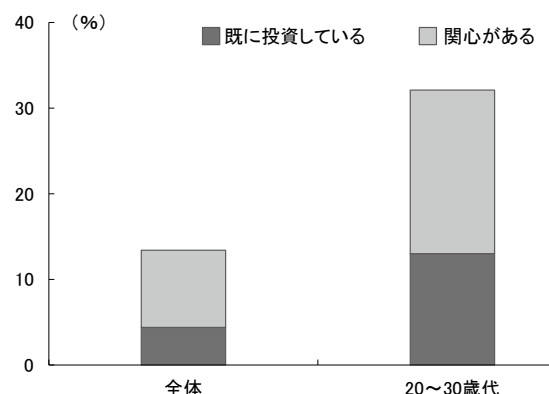
なりスクテイクに陥りやすい可能性がある。価格変動の激しいビットコイン等の暗号資産への投資・関心も若年層で高い傾向があり（図表15）、海外では、オプション取引や分散型金融（Defi）を活用した投機性の高い金融サービス等に傾倒する投資家もみられるなど、一部では社会問題化⁵⁾している事例もある。資産形成では一定のリスクを取る必要はあるものの、ハイリスクな金融取引は中長期的な資産形成につながりにくいだけでなく、大幅な損失発生によって結果的に若年層を投資から撤退させてしまう恐れもある。

したがって、政府や金融機関は、これまで以上に投資家保護を徹底・強化することが求められる。政府は新しい金融ツール・金融商品に関するルール策定や規制・監督を迅速に行うとともに、金融機関には、高リスク金融商品の適切な販売や十分な情報提供に加えて、中長期的な資産形成に向けて個人投資家の立場に立ったアドバイスを徹底することが求められる。

5 おわりに

新型コロナ禍の下での若年層を中心としたオンライン投資の拡大は、わが国の長年の課題である「資産形成の定着」に向けた重要な変化といえる。今後は、新型コロナ禍のなかで顕在化しつつある若年層の健全な資産形成ニーズを引き出す取り組みを強化するとともに、長期の生活設計の支援などで中長期的な資産形成に導くことが重要である。本稿で示した施策を官民一体となって推進することで、わが国において資産形成を定着させていくことが期待される。

図表15 暗号資産への投資・関心



(資料)日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」(2020年)

【注】

- 1) 新型コロナ禍におけるマーケット動向については、大嶋秀雄「コロナ危機下のマーケットの急回復をどうみるか」日本総研リサーチ・レポート No.2020-022。
- 2) 貯蓄性向強まりの背景として、若年層の持ち家率上昇に伴う金融負債の増加が指摘されることがあるものの、ライフサイクルの観点では債務負担が増加するものではない。持ち家率上昇は、若年層世帯の資金的余裕を示す動きとみることができる。また、持ち家の資産価値評価は難しいものの、住宅価格の動向を踏まえると、資産価値が大きく下落しているとは考えにくく、不動産を含む総資産では増加していると考えられる。
- 3) 現在の若年層は、大きな経済危機を経験していないことが、リスク性金融資産への抵抗感の低さにつながっている可能性がある。また、資金的な余裕があることもリスク許容度を高めていると考えられる。
- 4) ITリテラシーの高い若年層は海外の情報にアクセスしやすいことに加えて、海外関連資産に投資を行っている著名人・知人の情報をSNS等で入手することで、ホームカントリー・バイアスが低下している可能性がある。
- 5) 米国では、オプション取引で巨額損失を抱え込

んだと誤認した学生が自殺した事例が発生するなど、投資家保護の観点で問題となっている。

【参考文献】

- 大嶋秀雄 (2020) 「コロナ禍で盛り上がるオンライン投資の定着に向けて～若年層を「投資から資産形成へ」導く施策を考える～」日本総研 Research Focus No.2020-031 (2020年12月8日)
- 野村拓也 (2021) 「資産形成の導入商品としての「少額投資サービス」～ 決済等を起点にして投資を日常生活の一部に～」日本総研 Research Focus No.2021-013 (2021年6月8日)
- 日本証券業協会 (2020) 「個人投資家の証券投資に関する意識調査」(2020年12月)
- 日本証券業協会 (2021) 「インターネット取引に関する調査結果(2021年3月末)」(2021年6月11日)
- 金融庁 (2021a) 「投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果」(2021年6月30日)
- 金融庁 (2021b) 「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果」(2021年6月30日)
- 金融広報中央委員会 (2021) 「家計の金融行動に関する世論調査(二人以上世帯調査)(2020年)」(2021年1月29日)

おおしま ひでお

京都大学理学部卒、三井住友銀行入行、日本総合研究所調査部、日興リサーチセンター理事長室、三井住友銀行を経て、現職。日本証券アナリスト協会認定アナリスト(CMA)。

【主な執筆論文等】

「気候関連リスクの把握に向けた金融当局の動きと今後の課題— 欧州の中央銀行によるストレステストを中心に —」

日本総研リサーチ・レポート No.2021-003

「コロナ危機下で拡大局面が続く米国クレジットサイクル～企業債務のソフトランディングは前例のない挑戦に～」日本総研リサーチ・レポート No.2020-036

「金融ビジネスの動向と今後の注目点(2020～21年)～金融の「真価」が問われた一年、来年はさらなる「進化」の年に～」(共著)日本総研リサーチ・レポート No.2020-033

「コロナ危機下のマーケットの急回復をどうみるか」日本総研リサーチ・レポート No.2020-022

「低迷する消費」(共著)日興リサーチセンター(2017年)
